

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	ヒューリック株式会社
【英訳名】	Hulic Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西浦 三郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号
【電話番号】	(03)5623-8100(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤田 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号
【電話番号】	(03)5623-8100(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤田 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
営業収益 (百万円)	123,175	84,925	212,791
経常利益 (百万円)	17,265	21,218	34,314
四半期(当期)純利益 (百万円)	11,997	14,590	22,352
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,415	21,631	30,819
純資産額 (百万円)	191,466	303,652	205,421
総資産額 (百万円)	693,445	882,235	773,401
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.25	23.69	37.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.22	23.67	37.68
自己資本比率 (%)	27.4	34.0	26.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	81,098	26,757	84,123
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	40,512	105,072	83,815
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	44,123	80,667	4,192
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	13,080	23,481	21,129

回次	第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.53	10.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動については、概ね次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

（不動産事業）

平成27年1月6日付で、スマート・ライフ・マネジメント株式会社を設立し、連結子会社といたしました。

特定目的会社ソニック・インベストメンツ6は、平成27年3月31日付で清算が終了したため、連結子会社ではなくなりました。

（保険事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（人材関連事業）

前連結会計年度において「その他」に区分しておりました株式会社アヴァンティスタッフを第1四半期連結会計期間より「人材関連事業」として区分しております。

なお、株式会社アヴァンティスタッフの事業内容について、変更はありません。

（その他）

「人材関連事業」の記載内容と同様であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、物件の竣工、取得による不動産賃貸収入の増加があったものの、前年は平成26年2月7日付で上場したヒューリックリート投資法人への多額の販売用不動産の売却があったことから、営業収益は84,925百万円(前年同期比 38,249百万円、31.0%減)となりましたが、上記不動産賃貸収入の増加等により、営業利益は21,782百万円(前年同期比3,266百万円、17.6%増)、経常利益は21,218百万円(前年同期比3,953百万円、22.8%増)、四半期純利益は14,590百万円(前年同期比2,592百万円、21.6%増)となりました。

各セグメントの業績は、次の通りであります。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載の通り、第1四半期連結会計期間から「人材関連事業」を報告セグメントとして追加しております。

（各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益、振替高を含みます。）

（不動産事業）

当社グループの中核事業は、東京23区を中心に、約190件（販売用不動産除く）の賃貸物件・賃貸可能面積約87万㎡を活用した不動産賃貸業務であります。賃貸事業収益の更なる拡大の観点から、築年数の古い物件を中心に立地の特性に適した建替の着実な推進によるポートフォリオの質的改善に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、ヒューリックレジデンス新宿戸山が平成27年3月に竣工いたしました。

そのほか、新大久保家庭寮（有料老人ホーム棟 平成27年7月竣工予定）、浅草橋富士ビル（平成27年8月竣工予定）及び志村家庭寮（商業施設棟 平成27年11月竣工予定、有料老人ホーム棟 平成28年3月竣工予定）の建替計画も順調に進行しております。

なお、当第2四半期連結累計期間におきまして、新たに調布富士ビル（平成29年2月竣工予定）、蒲田富士ビル（平成29年4月竣工予定）及び板橋富士ビル（平成29年9月竣工予定）等の建替を決定しております。

また、当社は、立地重視の投資の強化によるポートフォリオ拡充に取り組んでおり、当第2四半期連結累計期間におきましては、ヒューリック銀座一丁目ビル（東京都中央区）、ヒューリック日本橋本町一丁目ビル（東京都中央区）（一部は販売用として取得）、G10（東京都港区）、池袋東急ハンズ（東京都豊島区）、池袋GIGO（東京都豊島区）、宇田川町シグマ第五ビル（東京都渋谷区）、箱根翠松園（神奈川県足柄下郡箱根町）、熱海ふいふ（静岡県熱海市）、KSK Eastビル（東京都中央区）、白銅第一ビル（東京都中央区）、KSKビル本館（東京都中央区）、KSKビル西館（東京都中央区）、ウインズ浅草ビル（東京都台東区）及び浅草パークホールビル（東京都台東区）を取得いたしました。そのほか、（仮称）銀座7丁目相鉄ホテル（東京都中央区）の土地についても取得しております。

開発業務につきましては、大森駅前商業開発（東京都品川区）、（仮称）有楽町二丁目開発計画（東京都千代田区）（一部は販売用として取得）及び（仮称）新橋二丁目開発計画（東京都港区）の開発用地を取得し、大森駅前商業開発（東京都品川区）及び（仮称）有楽町二丁目開発計画（東京都千代田区）について、開発に着手しております。また、京都四条開発計画（京都市下京区）についても、開発に着手いたしました。そのほか、開発中の（仮称）渋谷東4丁目開発計画（東京都渋谷区）、（仮称）ヒューリック渋谷井の頭通りビル（東京都渋谷区）及び日本橋二丁目再開発P J（仮称）（東京都中央区）についても順調に進行しております。

PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）事業におきましては、東京都下水道局主催の「芝浦水再生センター再構築に伴う上部利用事業」として取り組んでおりました品川シーズンテラス（東京都港区）が平成27年2月に竣工いたしました。

販売用不動産につきましては、中野セントラルパーク サウス棟（東京都中野区）、御茶ノ水ソラシティ（東京都千代田区）他3物件を売却いたしました。販売用不動産に係る開発業務につきましては、新札幌豊和

会病院（札幌市厚別区）、ヒューリック虎ノ門ビル（東京都港区）が竣工しております。また、上記の通り（仮称）有楽町二丁目開発計画（東京都千代田区）の開発用地を取得し、開発に着手しております。

このように、当セグメントにおける事業は順調に進行しており、物件の竣工、取得による不動産賃貸収入の増加があったものの、前年はヒューリックリート投資法人への多額の販売用不動産の売却があったことから、当第2四半期連結累計期間の営業収益は69,369百万円(前年同期比 47,838百万円、40.8%減)となりましたが、上記不動産賃貸収入の増加等により、営業利益は22,870百万円(前年同期比3,157百万円、16.0%増)となりました。

（保険事業）

保険事業におきましては、連結子会社であるヒューリック保険サービス株式会社が、国内・外資系の保険会社と代理店契約を結んでおり、法人から個人まで多彩な保険商品を販売しております。保険業界の事業環境は引き続き厳しい環境にありますが、既存損保代理店の営業権取得を重点業務として、法人取引を中心に拡充しております。

この結果、当セグメントにおける営業収益は1,672百万円(前年同期比240百万円、16.8%増)、営業利益は572百万円(前年同期比190百万円、50.0%増)となりました。

（人材関連事業）

人材関連事業におきましては、連結子会社である株式会社アヴァンティスタッフが、人材派遣・人材紹介事業等をおこなっております。同社では、主力ビジネスである人材派遣事業の増強をはかるとともに、企業及び求職者の多様化するニーズに対応するべく、総合人材サービス企業としてのノウハウ活用し、様々な人材サービスの提案、提供をおこなっております。

この結果、当セグメントにおける営業収益は9,503百万円、営業利益は191百万円となりました。

（その他）

その他におきましては、連結子会社であるヒューリックビルド株式会社による当社保有ビル等の管繕工事、テナント退去時の原状回復工事、新規入居時の内装工事を中心に受注実績を積み上げておりますほか、連結子会社であるヒューリックオフィスサービス株式会社による給食業務の受託事業等が寄与した結果、営業収益は5,592百万円(前年同期比427百万円、8.2%増)、営業利益は352百万円(前年同期比79百万円、29.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、882,235百万円となり、対前期末比で108,834百万円増加いたしました。当社グループにおいては、賃貸事業収益の更なる拡大の観点から、築年数の古い物件を中心に立地の特性に適した建替の着実な推進、立地重視の投資の強化によるポートフォリオ拡充等に取り組んでおります。

また、ヒューリックリート投資法人の中長期的な収益維持・向上と運用資産の着実な成長を実現するために、スポンサーとしてのサポートやバックアップに努めてまいります。

主な項目の増減は以下の通りであります。

現金及び預金	2,579百万円増加
仕掛販売用不動産	3,176百万円減少（開発用地の取得、開発計画の進行及び物件の竣工）
建物及び構築物	16,870百万円増加（物件の取得及び物件の竣工等）
土地	86,712百万円増加（物件の取得、開発用地の取得等）
建設仮勘定	8,521百万円減少（建替、開発計画の進行及び物件の竣工等）
借地権	6,850百万円増加（物件の取得等）
投資有価証券	9,981百万円増加（投資有価証券の取得及び有価証券の含み益の増加等）

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、578,583百万円となり、対前期末比で10,603百万円増加いたしました。これは、主に、設備投資等に伴う資金調達及び物件の増加に伴う預り保証金の増加によるものであります。

当社グループの借入金残高は404,978百万円となっておりますが、このうち特別目的会社（SPC）のノンリコースローンが6,560百万円含まれております。金融機関からの資金調達については、高い収益力を背景として安定的に低コストで調達をおこなっております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、303,652百万円となり、対前期末比で98,231百万円増加いたしました。このうち株主資本合計は、265,949百万円となり、対前期末比で91,181百万円増加いたしました。これは、主に、公募増資及び第三者割当増資等による資本金及び資本剰余金の増加、四半期純利益による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

また、その他の包括利益累計額合計は、34,487百万円となり、対前期末比で6,917百万円増加いたしました。これは、主に、有価証券の含み益が9,428百万円増加したことによるその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により26,757百万円増加し、投資活動により105,072百万円減少し、財務活動において80,667百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には23,481百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,098	26,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,512	105,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,123	80,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,080	23,481

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは26,757百万円の収入(前年同期比 54,340百万円)となりました。これは主に、不動産賃貸収入及び販売用不動産の売却を主因とした税金等調整前四半期純利益が20,634百万円、減価償却費が4,211百万円、たな卸資産の減少額が4,484百万円及び預り保証金の増加額4,121百万円があった一方、法人税等の支払額5,248百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは105,072百万円の支出(前年同期比 64,559百万円)となりました。これは主に、賃貸事業収益の更なる拡大の観点から、建替を進めるとともに新規物件の取得をおこなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは80,667百万円の収入(前年同期比124,790百万円)となりました。これは主に、公募増資及び第三者割当増資による資金調達をおこなったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	662,498,871	662,498,871	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1
計	662,498,871	662,498,871	-	-

(注)1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成27年4月1日～平成27年4月30日 (注)1	106,500	596,408,271	16	22,310	16	21,701
平成27年4月27日 (注)2	59,550,000	655,958,271	36,368	58,678	36,368	58,069
平成27年5月18日 (注)3	6,450,000	662,408,271	3,939	62,617	3,939	62,008
平成27年5月1日～平成27年6月30日 (注)1	90,600	662,498,871	13	62,631	13	62,022

(注)1. 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集(グローバルオファリング))

発行価格 1,274円

発行価額 1,221.44円

資本組入額 610.72円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,221.44円

資本組入額 610.72円

割当先 みずほ証券株

(6)【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	47,617,077	7.18
損害保険ジャパン日本興亜株	東京都新宿区西新宿1-26-1	47,578,800	7.18
東京建物株	東京都中央区八重洲1-9-9	41,849,033	6.31
芙蓉総合リース株	東京都千代田区三崎町3-3-23	40,232,916	6.07
安田不動産株	東京都千代田区神田錦町2-11	30,789,331	4.64
みずほ信託銀行株 退職給付信託 沖電気工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株	東京都中央区晴海1-8-12	29,631,000	4.47
安田倉庫株	東京都港区海岸3-3-8	29,131,800	4.39
みずほキャピタル株	東京都千代田区内幸町1-2-1	25,533,900	3.85
東京海上日動火災保険株	東京都千代田区丸の内1-2-1	24,001,759	3.62
大成建設株	東京都新宿区西新宿1-25-1	18,000,000	2.71
計	-	334,365,616	50.42

(注)みずほ信託銀行株 退職給付信託 沖電気工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株の所有株式数29,631,000株につきましては、沖電気工業株式会社がみずほ信託銀行株式会社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は沖電気工業株式会社に留保されております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,233,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 2,000,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 659,116,800	6,591,168	同上
単元未満株式	普通株式 148,171	-	-
発行済株式総数	662,498,871	-	-
総株主の議決権	-	6,591,168	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,400株(議決権154個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヒューリック(株)	東京都中央区日本橋大伝馬町7-3	1,233,900	-	1,233,900	0.18
(相互保有株式) 平和管財(株)	東京都中央区八重洲2-7-12	2,000,000	-	2,000,000	0.30
計	-	3,233,900	-	3,233,900	0.48

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,129	24,708
受取手形及び営業未収入金	4,383	4,328
商品	0	0
販売用不動産	37,124	36,820
仕掛販売用不動産	11,351	8,175
未成工事支出金	11	373
貯蔵品	36	31
営業投資有価証券	3,031	2,209
繰延税金資産	1,685	665
その他	6,438	5,482
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	86,188	82,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	151,738	168,609
機械装置及び運搬具(純額)	1,497	1,944
土地	386,015	472,727
建設仮勘定	13,773	5,251
その他(純額)	673	678
有形固定資産合計	553,698	649,211
無形固定資産		
のれん	773	649
借地権	11,092	17,943
その他	378	378
無形固定資産合計	12,243	18,971
投資その他の資産		
投資有価証券	109,231	119,212
差入保証金	7,509	6,949
繰延税金資産	711	693
退職給付に係る資産	8	11
その他	3,779	3,784
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	121,240	130,651
固定資産合計	687,182	798,834
繰延資産		
繰延資産合計	29	606
資産合計	773,401	882,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	150,559	145,762
短期社債	3,999	34,998
1年内償還予定の社債	12,000	-
未払費用	2,166	2,910
未払法人税等	5,033	5,973
前受金	3,946	4,215
繰延税金負債	12	-
賞与引当金	300	238
役員賞与引当金	128	60
その他	7,401	5,954
流動負債合計	185,549	200,111
固定負債		
社債	38,100	38,100
長期借入金	268,638	259,216
繰延税金負債	28,307	29,616
役員退職慰労引当金	53	58
退職給付に係る負債	1,121	1,048
長期預り保証金	44,165	48,286
その他	2,044	2,145
固定負債合計	382,429	378,471
負債合計	567,979	578,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,290	62,631
資本剰余金	38,355	78,696
利益剰余金	114,314	124,813
自己株式	191	192
株主資本合計	174,767	265,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,549	33,853
繰延ヘッジ損益	179	118
為替換算調整勘定	1,321	858
退職給付に係る調整累計額	121	105
その他の包括利益累計額合計	27,569	34,487
少数株主持分	3,083	3,216
純資産合計	205,421	303,652
負債純資産合計	773,401	882,235

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	123,175	84,925
営業原価	99,763	56,220
営業総利益	23,412	28,704
販売費及び一般管理費	4,896	6,922
営業利益	18,515	21,782
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	743	795
持分法による投資利益	57	558
賃貸解約関係収入	160	25
その他	84	206
営業外収益合計	1,048	1,589
営業外費用		
支払利息	2,170	2,055
その他	128	97
営業外費用合計	2,298	2,152
経常利益	17,265	21,218
特別利益		
固定資産売却益	28	318
投資有価証券売却益	0	246
受取補償金	937	-
その他	9	21
特別利益合計	975	586
特別損失		
固定資産売却損	32	-
固定資産除却損	402	221
建替関連損失	100	947
投資有価証券評価損	69	0
その他	116	0
特別損失合計	721	1,170
税金等調整前四半期純利益	17,520	20,634
法人税、住民税及び事業税	4,531	6,100
法人税等調整額	943	179
法人税等合計	5,475	5,920
少数株主損益調整前四半期純利益	12,044	14,713
少数株主利益	47	123
四半期純利益	11,997	14,590

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,044	14,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,024	7,473
繰延ヘッジ損益	53	60
為替換算調整勘定	313	463
退職給付に係る調整額	-	15
持分法適用会社に対する持分相当額	20	168
その他の包括利益合計	4,370	6,917
四半期包括利益	16,415	21,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,368	21,507
少数株主に係る四半期包括利益	47	123

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,520	20,634
減価償却費	3,516	4,211
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	1
賞与引当金の増減額(は減少)	36	62
役員賞与引当金の増減額(は減少)	54	68
退職給付引当金の増減額(は減少)	50	-
退職給付に係る資産負債の増減額	-	70
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	4
受取利息及び受取配当金	745	799
支払利息	2,170	2,055
持分法による投資損益(は益)	57	558
固定資産除却損	402	221
有形固定資産売却損益(は益)	20	318
無形固定資産売却損益(は益)	15	-
投資有価証券売却損益(は益)	0	246
投資有価証券評価損益(は益)	69	0
受取補償金	937	-
売上債権の増減額(は増加)	448	54
たな卸資産の増減額(は増加)	67,216	4,484
営業投資有価証券の増減額(は増加)	693	821
差入保証金の増減額(は増加)	4,029	559
預り保証金の増減額(は減少)	689	4,121
その他の資産の増減額(は増加)	658	2,364
その他の負債の増減額(は減少)	1,196	541
小計	84,999	33,362
利息及び配当金の受取額	799	837
利息の支払額	2,277	2,195
補償金の受取額	937	-
法人税等の支払額	3,361	5,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,098	26,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000	1,226
定期預金の払戻による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	31,485	103,864
有形固定資産の売却による収入	708	396
無形固定資産の取得による支出	321	1,418
無形固定資産の売却による収入	119	6
投資有価証券の取得による支出	9,886	893
投資有価証券の売却による収入	3	695
貸付金の回収による収入	0	-
その他	349	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,512	105,072

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,300	24,000
短期社債の純増減額（は減少）	58,000	30,977
長期借入れによる収入	39,000	59,000
長期借入金の返済による支出	34,495	49,218
社債の発行による収入	17,903	-
社債の償還による支出	-	12,000
株式の発行による収入	-	79,997
ストックオプションの行使による収入	149	67
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	2,377	4,165
少数株主からの払込みによる収入	-	49
少数株主への配当金の支払額	-	39
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,123	80,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,519	2,352
現金及び現金同等物の期首残高	16,600	21,129
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,080	23,481

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

スマート・ライフ・マネジメント(株)は、第1四半期連結会計期間において新たに設立され、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

特定目的会社ソニック・インベストメンツ6は、第1四半期連結会計期間において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が0百万円、退職給付に係る負債が114百万円減少し、利益剰余金が73百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(固定資産の振替)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に計上していたもののうち、金額1,360百万円を販売用として所有目的を変更したため、仕掛販売用不動産に振替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
アール40合同会社(借入債務)	1,600百万円	アール40合同会社(借入債務)	1,600百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給料及び手当	1,430百万円	2,281百万円
賞与引当金繰入額	32	61
役員賞与引当金繰入額	49	60
退職給付費用	109	129

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	14,080百万円	24,708百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,000	1,226
現金及び現金同等物	13,080	23,481

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月20日 定時株主総会	普通株式	2,377	4	平成25年12月31日	平成26年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月28日 取締役会	普通株式	2,082	3.5	平成26年6月30日	平成26年9月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	4,165	7	平成26年12月31日	平成27年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月28日 取締役会	普通株式	3,636	5.5	平成27年6月30日	平成27年9月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年4月27日を払込期日とする公募増資及び平成27年5月18日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ40,307百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間における新株予約権(ストック・オプション)の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ33百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が62,631百万円、資本剰余金が78,696百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	保険事業	人材関連事業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	117,019	1,431	-	118,450	4,724	123,175	-	123,175
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	189	-	-	189	439	629	629	-
計	117,208	1,431	-	118,639	5,164	123,804	629	123,175
セグメント利益	19,713	381	-	20,095	273	20,368	1,852	18,515

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事請負、設計・工事監理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,852百万円には、セグメント間取引消去69百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,922百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	保険事業	人材関連事業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	69,115	1,672	9,462	80,249	4,675	84,925	-	84,925
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	253	-	41	295	916	1,212	1,212	-
計	69,369	1,672	9,503	80,545	5,592	86,137	1,212	84,925
セグメント利益	22,870	572	191	23,635	352	23,987	2,205	21,782

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事請負、設計・工事監理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,205百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,198百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

前連結会計年度末において(株)アヴァンティスタッフの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、第1四半期連結会計期間から「人材関連事業」を報告セグメントとして新たに追加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円25銭	23円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	11,997	14,590
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	11,997	14,590
普通株式の期中平均株式数(千株)	592,388	615,696
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円22銭	23円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	817	530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年7月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

配当金の総額 3,636百万円

1株当たりの金額 5円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年9月2日

(注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこないます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

ヒューリック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原田 昌平 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久保 暢子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒューリック株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒューリック株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。